

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮城県塩竈市
本事業の担当部局名 総務部政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	新婚さん応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規					
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	13,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	13,500,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	13,500,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、令和4年度より開始した第6次長期総合計画において、人口減少を克服し、少子高齢化の進行に歯止めをかけるため、子育て世帯の移住・定住を促進するとともに、子どもを産み育てやすい環境を整え、持続可能なまちを目指すことを基本構想として掲げている。 その実現に向けては、出会いの場の創出を行うほか、結婚・出産時の経済的支援、妊娠期からの伴走型支援体制の整備、子育て世帯の移住促進、子育てを地域全体で行う機運の醸成等に取り組み、若い世代に選ばれるまちづくりを進めている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム」を活用し、将来的な子育て世代への支援を通じて、本市への移住を促進し、少子化対策を推進するもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が50万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

30	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	15 世帯
その他	15 世帯

②継続補助世帯見込

0	世帯
(継続補助規定の有無)	無

【世帯数積算根拠】

本市で令和4年度から令和7年度まで実施した「新婚さんいらっしやい事業」の申請者のうち、直近の令和7年度申請者のうち「結婚新生活支援事業」の年齢要件を満たす世帯が約60世帯である。そのうち所得500万円未満の世帯を税務課において確認し算出したもの。

(参考)

【令和7年度申請状況】 **未実施**

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	15	世帯	×	600,000	円	=	9,000,000	円
(その他)	15	世帯	×	300,000	円	=	4,500,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			13,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

事業内容の記事等を作成して下記にて周知を行う。

- ・市公式LINE
- ・市公式ホームページ

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		令和13年将来人口	人	50,000 (R13年度)	51,198 (R7.11)
	年少人口	人	5,900 (R13)	5,113 (R6)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.15 (H30～R4)	
		婚姻件数	件	490 (R5.1/1～12/31)	
		婚姻率		9.39 (令和5年度・国の算定方式に倣って計算)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R8年度)	なし
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	なし
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	なし	